

# 短 信

## 一般社団法人ファルクラム 税務訴訟から実務を学ぶ 公開セミナーに人気沸騰

租税専門家研究グループ「ファルクラム」(代表=国士館大学教授・酒井克彦氏)主催の公開セミナー「税制改正や最近の税務訴訟が税理士業務に与える影響～法人税編」が、さきごろ都内で開催された(写真)。講師を務めた酒井

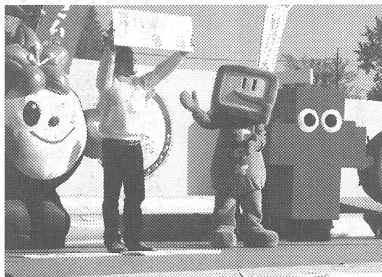


氏が中心となり、身近な判例を題材に納税者有利に展開し得る「新たな主張」について検討。税理士業務における判例学習の重要性が伝授された。青山学院大学教授・三木義一氏による基調講演「最高裁における源泉徴収の考え方とその是正方向」も行われ、注目判決の意義や注目点に関する分かりやすい解説に参加者一同熱心に耳を傾けていた。

同セミナーは、実務に直結する法改正や判例情報をとことん分かりやすく解説。参加者への手厚いフォローも好評で、回を重ねる毎に注目度がアップしている。待望の「税制改正や最近の税務訴訟が税理士業務に与える影響～加算税編」は1月20日(金)(13:30～)に開催。納税者の権利を守る税理士が当然知っているべき加算税に関する法律知識を判例を通して確認する。当日は、中央大学教授・大淵博義氏による基調講演「税法の解釈適用と私法上の事実～租税回避行為の包括的否認規定の位置付け」も行われる予定。会場はアイエヌジー生命トレーニングセンター(東京・千代田区)。参加費は1万円(1事務所2名まで参加可、会員は無料)。問い合わせはファルクラム事務局(☎03-5799-4588)まで。

## 行田税務署 震災復興イベントに「イータ君」登場 「ゆるキャラ、でe-TaxをPR

さきごろ埼玉・羽生市で開催さ



東日本大震災の復興を支援するため、「ゆるキャラで元気!つながろう日本!」のテーマのもと開催しているイベント。今回も町おこしに積極的に取り組んでいる全国の市町村などから172のご当地キャラクターが参加し、羽生水郷公園に設置されたステージでダンスなどのパフォーマンスを披露した。地元、行田税務署(署長=小棹ふみ子氏)から参加したイータ君もゆるキャラぶりを存分に発揮しつつ、e-TaxもしっかりPR。ゆるキャラの祭典を盛り上げた。

## 平成24年度の経済成長率 民間15社の平均予測「実質」1.8% 政府見通しは「楽観的、との指摘も

民間シンクタンク15社がまとめた平成24年度(平成24年4月～同25年3月)の日本経済の「成長率見通し」は、物価変動の影響を除いた「実質」が平均値で1.8%、物価変動を反映した「名目」が同1.3%となり、平成23年度のマイナス成長見通し(平均予測で「実質」がマイナス0.4%、「名目」がマイナス2.3%)から一転してプラス成長の予測となった(別表)。

復興事業の本格化で内需が増加し、景気の腰折れは避けられるとのシナリオが有力。その一方で、海外経済の好転には時間がかかり、輸出の高い伸びは期待できないとする見方が強い。欧州債務危機の解決が遅れて金融市場の不安定化に波及すれば、世界経済がさらに

【別表】	実質	名目
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	2.4%	1.1%
信金中央金庫地域・中小企業研究所	2.3%	1.9%
富士通総研	2.1%	1.5%
SMB C日興証券	2.1%	0.9%
みずほ総合研究所	1.9%	2.0%
明治安田生命保険	1.9%	1.5%
三菱総合研究所	1.8%	2.0%
日本総合研究所	1.8%	1.5%
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	1.8%	1.5%
大和総研	1.8%	1.4%
ニッセイ基礎研究所	1.8%	1.4%
野村証券金融経済研究所	1.7%	1.1%
東洋証券総合研究所	1.7%	0.9%



また医学部入学者のおよそ3分の1は女性だという。医師不足が問題視される中で女性医師の増加は喜ばしいところだが、女性であるからこそ、結婚後

の出産などにより職場を一時的にせよ離れざるをえない状況に直面する。離職した医師に對する支援を行っている団体に厚労省がヒアリングを行ったところ、

場復帰支援が重要だという意見が寄せられたという。女性の職場復帰の問題はどの業界でも同じことだが、優秀な医師が業界から去っていくことにより、医師不足に拍車をかけることになる。こうした事態を抑制するために、国は女性医師が復帰しやすいような環境作りを図っている。厚生労働省は、出産や育児などで職場を離れている女性医師が仕事に復帰できるように、各都道府県に窓口を設置し、復帰に向けた研修受け入れ機関の紹介などを行う

しないので済むような保育環境の整備にも力を入れ始めている。出産や育児で職場を離れざるを得ない女性はいまだに多いが、せっかく医師免許を取ったにもかかわらず医師の仕事は辞めなくてはならない状況が増えることは医師業界のみの危機ではない。子どもを産みやすく、育てやすい環境を作り出すことは国民全体の医療や福祉の充実に繋がってくる。厚生労働省は平成23年度、女性医師の離職防止・復職支援に22億円を計上している。

下振れすると不安も根強く、それによってこのまま超高水準の円高基調がさらに長期化すれば、企業の海外シフトが進むとして、設備投資への影響を懸念する観測も目立った。

「節税  
アドバイザー  
とお探  
それ...  
顧問先の社  
あの方...  
世界的な経営  
短時間労働